

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)
【会社名】	株式会社ロジネットジャパン
【英訳名】	LOGINET JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 輝美
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通西8丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理本部副本部長 橋本 潤美
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通西8丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理本部副本部長 橋本 潤美
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期連結 累計期間	第13期 第2四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
営業収益 (千円)	26,323,818	27,091,982	52,963,990
経常利益 (千円)	1,132,057	1,285,783	2,175,108
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	783,130	918,636	1,488,857
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	855,134	910,976	1,727,132
純資産額 (千円)	7,948,375	9,538,278	8,820,221
総資産額 (千円)	31,483,428	29,544,318	27,962,862
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	128.29	150.55	243.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.8	31.6	31.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	712,722	1,032,789	2,687,641
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	657,113	356,197	1,497,297
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	629,206	713,399	4,575,578
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,323,494	475,049	511,857

回次	第12期 第2四半期連結 会計期間	第13期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	61.41	85.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 営業収益には消費税等は含んでおりません。
4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資等において慎重な姿勢が見られたものの、雇用環境の改善や個人消費の持ち直しなどにより、緩やかな回復基調で推移しました。物流業界においても、運賃単価の引き上げなどによる収益改善はあるものの、人材確保のための労働環境の改善や原油価格の上昇などコスト負担は増加しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは昨年度からスタートした中期経営計画に基づき、新たな事業分野への積極的な参入や長距離幹線輸送の新しい輸送サービスの開発・販売など、東名阪での区域事業に事業主体を移行するとともに、既存の物流網の見直しや、変化する市場環境、経営環境に即した組織再編、社内制度の整備を進めるなど、将来を見据えた取組みを進めてまいりました。

これらの結果、当社グループ全体の営業収益は、前年同期比7億6千8百万円増(+2.9%)の270億9千1百万円となりました。営業利益は前年同期比1億3千6百万円増(+11.9%)の12億8千6百万円、経常利益は前年同期比1億5千3百万円増(+13.6%)の12億8千5百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1億3千5百万円増(+17.3%)の9億1千8百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

札幌通運グループ

当社グループを構成する札幌通運グループでは、本州地区での新規事業の取扱増加や、引き続き適正運賃の收受を推進したことなどにより、営業収益は前年同期比10億7千3百万円増(+5.7%)の198億4千4百万円、セグメント損益については前年同期比1億8千6百万円増(+26.3%)の8億9千4百万円となりました。

中央通運グループ

当社グループを構成する中央通運グループでは、鉄道利用運送部門の業績が安定的に推移したものの、建設運輸部門の業績が伸び悩んだことから、営業収益は前年同期比6千5百万円増(+2.0%)の33億3千2百万円、セグメント損益については前年同期比1千9百万円減(-8.5%)の2億7百万円となりました。

ロジネットジャパン西日本グループ

当社グループを構成するロジネットジャパン西日本グループでは、前事業年度の顧客の入れ替えの影響もあって、営業収益は前年同期比3億8千3百万円減(-9.6%)の36億2千4百万円、セグメント損益は前年同期比1億1千8百万円減(-49.4%)の1億2千1百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度より3千6百万円減(-7.2%)の4億7千5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は10億3千2百万円(前年同四半期は7億1千2百万円の増加)となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益14億5千8百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は3億5千6百万円(前年同四半期は6億5千7百万円の減少)となりました。主な要因は有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は7億1千3百万円(前年同四半期は6億2千9百万円の減少)となりました。主な要因は長期借入金の返済によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 平成29年6月28日開催の第12期定時株主総会において、株式併合及び発行可能株式総数の変更に関する議案が承認可決されております。

これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は15,000,000株減少し、15,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,021,363	7,010,681	札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	14,021,363	7,010,681	-	-

(注) 1.平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は7,010,682株減少し、7,010,681株となっております。

2.平成29年6月28日開催の第12期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日~ 平成29年9月30日	-	14,021,363	-	1,000,000	-	5,220,132

(注) 平成29年6月28日開催の第12期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は7,010,682株減少し、7,010,681株となっております。

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北海道マツダ販売株式会社	札幌市中央区北2条東1丁目1番地	713	5.09
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	603	4.30
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	601	4.29
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	600	4.27
ロジネットジャパン従業員持株会	札幌市中央区大通西8丁目2番地6	558	3.98
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目2番6号	555	3.95
黒田 康敬	北海道士別市	420	2.99
ノースパシフィック株式会社	札幌市中央区南8条西8丁目5番23番地	324	2.31
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	313	2.23
住友ゴム工業株式会社	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号	303	2.16
計		4,993	35.61

(注) 当社は自己株式1,819千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,819,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,096,000	12,096	-
単元未満株式	普通株式 106,363	-	-
発行済株式総数	14,021,363	-	-
総株主の議決権	-	12,096	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式808株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ロジネット ジャパン	札幌市中央区大通 西八丁目2番地6	1,819,000	-	1,819,000	12.97
計	-	1,819,000	-	1,819,000	12.97

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	512,657	476,149
受取手形	782,702	818,083
営業未収入金及び売掛金	6,375,343	7,566,754
たな卸資産	56,788	69,261
繰延税金資産	145,834	95,160
その他	1,102,869	1,325,069
貸倒引当金	6,908	8,688
流動資産合計	8,969,287	10,341,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,509,746	3,564,881
機械装置及び運搬具(純額)	4,728,717	4,977,658
リース資産(純額)	826,295	826,967
土地	5,967,975	5,967,975
その他(純額)	397,816	410,439
有形固定資産合計	15,430,551	15,747,922
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,126,566	1,059,991
繰延税金資産	181,631	184,905
差入保証金	1,558,812	1,522,439
その他	489,227	479,019
貸倒引当金	10,949	11,114
投資その他の資産合計	3,345,289	3,235,242
固定資産合計	18,993,575	19,202,528
資産合計	27,962,862	29,544,318

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	815,819	911,943
営業未払金及び買掛金	4,591,487	5,192,320
短期借入金	6,425,775	6,394,600
リース債務	186,330	204,986
未払法人税等	351,444	438,569
役員賞与引当金	68,375	-
資産除去債務	66,767	-
その他	2,446,744	3,071,532
流動負債合計	14,952,744	16,213,953
固定負債		
長期借入金	2,702,332	2,303,689
繰延税金負債	244,965	234,460
リース債務	656,580	643,827
役員退職慰労引当金	167,440	186,670
退職給付に係る負債	207,133	220,004
資産除去債務	12,100	11,750
その他	199,345	191,685
固定負債合計	4,189,897	3,792,086
負債合計	19,142,641	20,006,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	567,929	567,929
利益剰余金	7,616,985	8,352,503
自己株式	535,140	542,778
株主資本合計	8,649,774	9,377,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,713	28,782
その他の包括利益累計額合計	14,713	28,782
非支配株主持分	155,732	189,405
純資産合計	8,820,221	9,538,278
負債純資産合計	27,962,862	29,544,318

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
営業収益	26,323,818	27,091,982
営業原価	24,257,603	24,739,938
営業総利益	2,066,215	2,352,043
販売費及び一般管理費	1 916,800	1 1,065,724
営業利益	1,149,414	1,286,319
営業外収益		
受取利息	6,442	4,694
受取配当金	28,482	24,511
寮収入	20,865	26,197
その他	48,742	44,516
営業外収益合計	104,531	99,918
営業外費用		
支払利息	43,247	30,335
寮支出	44,251	57,896
その他	34,390	12,223
営業外費用合計	121,889	100,455
経常利益	1,132,057	1,285,783
特別利益		
出資金持分払戻益	-	180,309
その他	-	40
特別利益合計	-	180,349
特別損失		
固定資産除売却損	5,670	4,367
減損損失	2 5,350	-
投資有価証券売却損	-	2,534
その他	-	1,075
特別損失合計	11,020	7,978
税金等調整前四半期純利益	1,121,036	1,458,154
法人税、住民税及び事業税	313,943	462,725
法人税等調整額	17,857	40,956
法人税等合計	331,800	503,682
四半期純利益	789,235	954,472
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,105	35,835
親会社株主に帰属する四半期純利益	783,130	918,636

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	789,235	954,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,898	43,495
その他の包括利益合計	65,898	43,495
四半期包括利益	855,134	910,976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	849,027	875,140
非支配株主に係る四半期包括利益	6,106	35,835

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,121,036	1,458,154
減価償却費	671,738	682,744
減損損失	5,350	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,795	1,944
役員賞与引当金の増減額(は減少)	60,675	68,375
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,691	12,871
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,390	19,230
受取利息及び受取配当金	34,924	29,205
支払利息	43,247	30,335
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,075
有形固定資産売却損益(は益)	12,351	8,169
有形固定資産除却損	7,025	4,981
出資金売却損益(は益)	-	180,309
売上債権の増減額(は増加)	282,290	1,226,792
たな卸資産の増減額(は増加)	5,612	12,472
仕入債務の増減額(は減少)	140,892	696,956
未払消費税等の増減額(は減少)	68,100	104,823
未払金の増減額(は減少)	7,588	379,215
その他	167,363	248,510
小計	1,226,263	1,408,850
利息及び配当金の受取額	36,536	36,609
利息の支払額	44,743	38,286
法人税等の支払額	505,333	374,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	712,722	1,032,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	699,420	602,927
有形固定資産の売却による収入	59,620	26,566
無形固定資産の取得による支出	48,155	32,686
投資有価証券の取得による支出	87,075	2,502
投資有価証券の売却による収入	-	20,115
貸付けによる支出	2,491	4,376
貸付金の回収による収入	2,152	14,015
差入保証金の回収による収入	138,867	132,923
出資金の回収による収入	-	188,815
その他の支出	60,500	96,250
その他の収入	39,889	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	657,113	356,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	700,000	164,517
長期借入れによる収入	270,000	500,000
長期借入金の返済による支出	1,364,708	1,094,336
リース債務の返済による支出	111,052	90,663
自己株式の取得による支出	274	7,637
配当金の支払額	122,087	183,117
非支配株主への配当金の支払額	1,083	2,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	629,206	713,399
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	573,597	36,807
現金及び現金同等物の期首残高	3,897,092	511,857
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,323,494	475,049

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品及び製品	40,441千円	36,173千円
仕掛品	1,155	8,959
原材料及び貯蔵品	15,191	24,128

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
人件費	572,850千円	641,767千円
施設使用料	77,190	84,077
委託手数料	64,867	75,338
減価償却費	38,231	40,511

2 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
ゴルフ練習場 大阪府大阪市	ゴルフ 練習場	建物及び構築物、 その他	5,350

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準として、支店及び営業所等を1つの単位としてグルーピングを行いました。その結果、当社グループの株式会社ロジネットジャパン西日本が運営するゴルフ練習場の資産グループについて、閉鎖の意思決定をしたことにより当該資産グループに係る固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断したため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額5,350千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物5,134千円、その他215千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、零として評価しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	3,356,035千円	476,149千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	32,540	1,100
現金及び現金同等物	3,323,494	475,049

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	122,087	10.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	183,117	15.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	ロジネット ジャパン西 日本グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	18,770,444	3,267,403	4,008,332	26,046,180	277,638	26,323,818
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	890,018	217,717	434,674	1,542,411	780,748	2,323,159
計	19,660,463	3,485,120	4,443,007	27,588,591	1,058,386	28,646,978
セグメント利益	708,096	227,069	239,379	1,174,545	450,124	1,624,669

(注) 「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は472,290千円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,174,545
「その他」の区分の利益	450,124
受取配当金の消去	472,290
その他の調整額	2,964
四半期連結損益計算書の営業利益	1,149,414

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ロジネットジャパン西日本グループが運営するゴルフ練習場の資産グループについて、閉鎖の意思決定をしたことにより当該資産グループに係る固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断したため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、5,350千円を減損損失として計上いたしました。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	ロジネット ジャパン西 日本グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	19,844,241	3,332,925	3,624,418	26,801,585	290,396	27,091,982
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	908,084	233,380	723,446	1,864,911	897,682	2,762,593
計	20,752,325	3,566,306	4,347,864	28,666,496	1,188,079	29,854,575
セグメント利益	894,209	207,736	121,190	1,223,136	444,822	1,667,958

(注) 「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は380,042千円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,223,136
「その他」の区分の利益	444,822
受取配当金の消去	380,042
その他の調整額	1,597
四半期連結損益計算書の営業利益	1,286,319

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	128円29銭	150円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	783,130	918,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	783,130	918,636
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,104	6,101

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更、株式併合及び発行可能株式総数の変更)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第12期定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合及び発行可能株式総数の変更について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され、平成29年10月1日でその効力が発生しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、札幌証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)に合わせるとともに、中長期的な株価変動も勘案し、株式併合(普通株式2株につき1株の割合で併合)を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式2株につき1株の割合で併合いたしました。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年9月30日現在)	14,021,363株
株式併合により減少する株式数	7,010,682株
株式併合後の発行済株式総数	7,010,681株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式併合の割合に基づき算出した理論値であります。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

15,000,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の30,000,000株から15,000,000株に減少いたしました。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
株主総会決議日	平成29年6月28日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社ロジネットジャパン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香川 順 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 彰夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジネットジャパンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロジネットジャパン及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。